

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年10月14日

**【四半期会計期間】** 第15期第1四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

**【会社名】** 株式会社クリエイトSDホールディングス

**【英訳名】** CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 若尾 鐵志郎

**【本店の所在の場所】** 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

**【電話番号】** 045(914)8241(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山崎 哲也

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

**【電話番号】** 045(914)8241(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 山崎 哲也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間		第15期 第1四半期 連結累計期間		第14期	
	自 至	平成22年6月1日 平成22年8月31日	自 至	平成23年6月1日 平成23年8月31日	自 至	平成22年6月1日 平成23年5月31日
売上高 (百万円)		38,887		42,544		154,875
経常利益 (百万円)		2,782		2,598		8,744
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,507		1,464		4,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,509		1,465		4,541
純資産額 (百万円)		29,488		32,984		32,521
総資産額 (百万円)		54,892		61,286		62,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		67.70		65.75		203.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		53.7		53.8		51.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故による電力不足の影響により企業の生産や輸出が低迷したものの、徐々に復旧が進み回復基調に転じてきております。一方、電力不足の長期化、放射性物質によるさまざまな問題、円高等の不安材料も多く、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、大震災直後の自粛ムードが徐々に沈静化し、持ち直しの兆しが出てまいりました。しかしながら、生活防衛意識の高まり、低価格志向など、消費マインドの冷え込みが継続しております。また、大衆薬の販売については他の小売業とも競合する時代となり、一層厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは「セルフメディケーションを強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

#### <ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師及び登録販売者によるカウンセリング販売の強化により、顧客満足度の向上に取り組む一方、商品面では、「品質と価値をご提供」するためにプライベートブランド商品の開発、販売に継続して取り組んでおります。

新規出店につきましては、8店舗の出店を行いました。また、経営効率化の観点から1店舗の閉鎖を行いました。

#### <調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図るとともに、「調剤事故防止マニュアル」に基づき、正確な調剤業務の実施に努めてまいりました。また、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬事業」を21ヶ所（前期末比3ヶ所増）の施設との連携により実施しております。

新規出店につきましては、3店舗（うち、ドラッグストアへの併設1店舗）を開設いたしました。

#### <有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業は、新規参入が相次ぎ、競争の激化が予想される中、居住環境の整備を図り、サービスの向上に努めております。

#### <デイサービス事業>

デイサービス事業は、連結子会社株式会社サロンデイが介護予防を目的とする機能訓練型デイサービス

センターの多店舗化により、事業拡大を目指しております。

新規施設につきましては、4施設（うち、ドラッグストアへの併設1施設）を開設いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では直営ドラッグストア336店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局19店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局33店舗の合計52店舗、有料老人ホーム事業では2施設、デイサービス事業では14施設となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高42,544百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2,513百万円（同7.4%減）、経常利益は2,598百万円（同6.6%減）、四半期純利益は1,464百万円（同2.9%減）となりました。

## （2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は61,286百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,340百万円減少いたしました。主な要因は、商品が113百万円、有価証券が6,000百万円減少、現預金が3,999百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が973百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は28,301百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,803百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が676百万円、未払費用が858百万円、未払法人税等が1,130百万円減少、預り金が473百万円、賞与引当金が479百万円増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は32,984百万円となり、前連結会計年度末に比べて462百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,002百万円による減少、四半期純利益1,464百万円を計上したことなどによるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な事項はありません。

## （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	22,273,114	22,273,114		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		22,273,114		1,000		8,595

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,300	222,713	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,814		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,713	

## 【自己株式等】

当社は、自己株式を保有していません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,463	10,463
売掛金	2,714	2,656
有価証券	9,000	3,000
商品	14,022	13,908
その他	4,370	4,226
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	36,559	34,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,144	6,455
土地	2,924	3,275
その他(純額)	2,152	2,227
有形固定資産合計	11,221	11,957
無形固定資産	203	204
投資その他の資産		
長期貸付金	5,805	5,944
敷金及び保証金	5,757	5,871
その他	3,103	3,086
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	14,641	14,879
固定資産合計	26,067	27,041
資産合計	62,626	61,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,189	19,512
未払法人税等	2,263	1,132
賞与引当金	119	598
役員賞与引当金	102	16
ポイント引当金	700	720
店舗閉鎖損失引当金	16	5
その他	3,778	3,408
流動負債合計	27,169	25,394
固定負債		
退職給付引当金	1,018	1,040
その他	1,916	1,866
固定負債合計	2,934	2,907
負債合計	30,104	28,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	30,584	31,046
株主資本合計	32,518	32,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	3
その他の包括利益累計額合計	2	3
純資産合計	32,521	32,984
負債純資産合計	62,626	61,286

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	38,887	42,544
売上原価	28,092	31,355
売上総利益	10,795	11,189
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	620	720
給料及び手当	3,011	3,227
賞与引当金繰入額	457	476
役員賞与引当金繰入額	25	16
退職給付費用	47	50
減価償却費	421	464
地代家賃	1,637	1,792
その他	1,859	1,926
販売費及び一般管理費合計	8,080	8,675
営業利益	2,714	2,513
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	19	19
固定資産受贈益	4	18
その他	15	17
営業外収益合計	70	87
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	2,782	2,598
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
補助金収入	-	21
その他	0	0
特別利益合計	2	22
特別損失		
減損損失	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	-
固定資産圧縮損	-	21
その他	27	1
特別損失合計	148	23
税金等調整前四半期純利益	2,636	2,597
法人税等	1,128	1,132
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507	1,464

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益	1,507	1,464

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,507	1,464
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	1,509	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,509	1,465
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
減価償却費	421百万円	475百万円
のれんの償却額	3 "	3 "
負ののれんの償却額	19 "	19 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,002	45	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,002	45	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	67円70銭	65円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,507	1,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,507	1,464
普通株式の期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成23年8月26日開催の取締役会において、平成23年5月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,002百万円
1株当たりの金額	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年8月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社クリエイトSDホールディングス

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。